



## 4 ~ 6 月期業況は小幅の改善

### 【特別調査 - インターネット等の利用について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2006 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2006 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 06 年 4 ~ 6 月期 (今期) の業況判断 D.I. は 12.0、1 ~ 3 月期 (前期) 比 2.5 ポイントの小幅改善となりました。また、収益面でも、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 5.1、12.1 と、前期に比べわずかに改善しました。設備投資実施企業割合は 2 四半期連続で上昇し 22.2% となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. は、建設業の業況判断 D.I. が季節要因などから若干のマイナス幅拡大となったものの、その他の 5 業種では改善しました。

2. 06 年 7 ~ 9 月期 (来期) の予想業況判断 D.I. は 8.7 と、今期実績に比べ 3.3 ポイント改善する見通しとなっています。改善幅はやや小幅にとどまる見通しですが、02 年 1 ~ 3 月期 (47.9) を底とする長期的な改善基調はおおむね維持されるものとみられます。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2006 年 1 ~ 3 月	2006 年 4 ~ 6 月	2006 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地区別天気図 (今期分)】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,530 企業 (回答率 89.6%)

景況

～業況判断 D.I. は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 12.0 と、前期比 2.5 ポイントの小幅改善となりました。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は 5.1、同収益判断 D.I. は 12.1 と、それぞれ前期比 2.3 ポイント、1.8 ポイントの改善となりました。なお、前期比売上額および同収益の判断 D.I. も、季節要因などから大幅に改善し、それぞれ 2.9、10.2 となりました。

販売価格判断 D.I. は 2.5 と、5 四半期連続でマイナス幅が縮小 (価格が下降したとする企業の割合が減少) しました。一方、仕入価格判断 D.I. は 27.2 と、前期 (18.6) に比べて大きく上昇 (価格が上昇したとする企業の割合が増加) しました。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 6.6 と、前期 (8.3) に引き続き人手不足感はやや緩和しました。

資金繰り判断 D.I. は 12.0 と、前期比 3.0 ポイントの改善となりました。

借入難易度判断 D.I. は 1.7 と、前期 (2.3) に比べマイナス幅が縮小し、引き続き改善傾向にあります。

一方、設備投資実施企業割合は 22.2% と、前期 (21.1%) に比べ 1.1 ポイント増加し、2 四半期連続の上昇となりました。

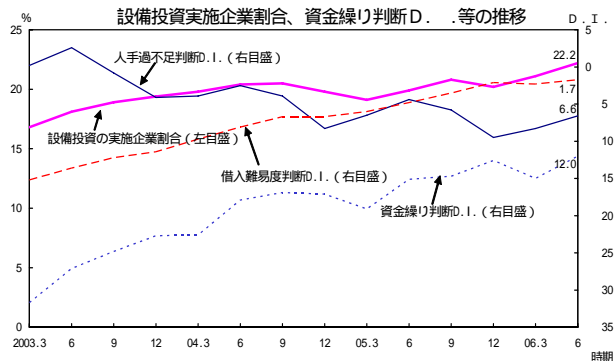
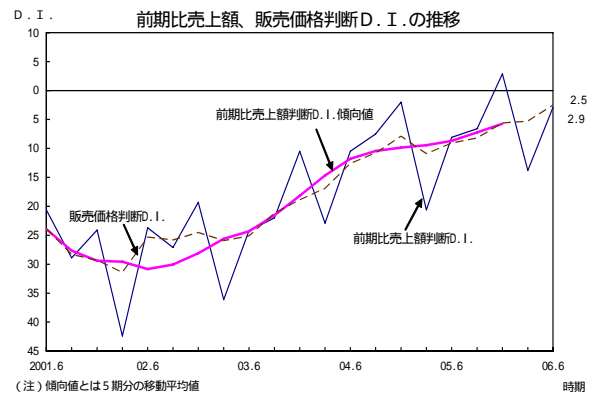
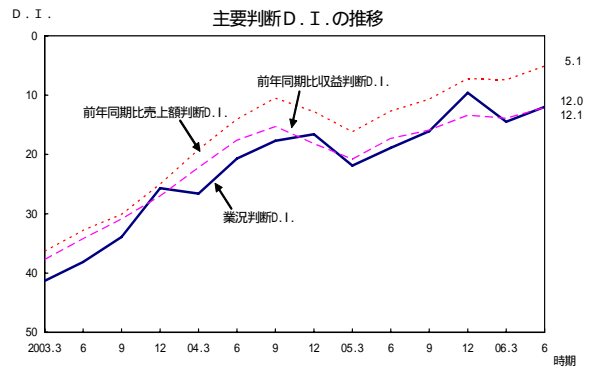
業種別の業況判断 D.I. は、建設業が季節要因などから 2 四半期連続で小幅のマイナス幅拡大となったものの、それ以外の 5 業種では改善しました。

地域別には、全 11 地域中、関東、東海、中国を除く 8 地域で業況判断 D.I. が改善しました。

しの 0.8、一方、同収益判断 D.I. は小幅改善見通しの 6.4 となっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は、サービス業と不動産業で小幅悪化が見込まれているものの、その他の 4 業種は改善見通しとなっています。

また地域別では、全 11 地域中 8 地域で改善が見込まれており、なかでも近畿では 1.3 と、プラス転換が見込まれています。



来期の見通し

～改善基調は維持される見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 8.7 と、今期実績比 3.3 ポイントの改善見通しとなっています。改善幅はやや小幅にとどまる見通しですが、02 年 1～3 月期の水準 (47.9) を底とする長期的な業況判断 D.I. の改善基調は来期もおおむね維持されるものとみられます。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は小幅悪化見通

**製造業** 回答企業 5,045 企業 (回答率 90.1%)

**景況**

～業況改善は小幅にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は 3.5、前期比 3.5 ポイントの改善となりました。前回調査時点では、今期の業況判断 D.I. はプラス(1.5)に転換する見通しでしたが、改善幅は小幅にとどまり、プラス転換は来期以降に持ち越しとなりました。

前年同期比売上額判断 D.I. は 3.4、同収益判断 D.I. は 5.4 と、ともに 5 四半期連続で改善しています。

なお、前期比売上額判断 D.I. は 5.2、同収益判断 D.I. は 4.3 と、ともに前期に比べ改善しており、一般的に緩やかな改善基調が続いています。

～設備投資実施企業割合は高水準～

設備投資実施企業割合は 27.2% と、バブル崩壊後最高の水準となりました。なかでも輸送用機器が 42.9%、非鉄金属が 36.5% と、相対的に高い水準となっています。

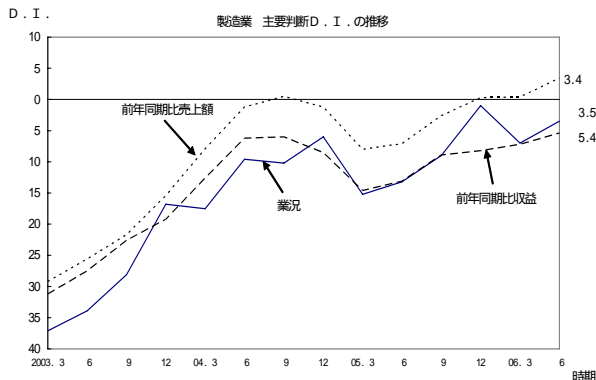
人手過不足判断 D.I. は 8.2 と、依然として人手不足感が強いものの、前期(9.7)に比べると若干緩和しています。

残業時間判断 D.I. は 0.3 と、残業時間が増加した企業の割合がわずかながら減少した企業の割合を上回りました。

販売価格判断 D.I. は 1.5 と、3 四半期連続でマイナス幅が縮小しました。

一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. は 38.9 と、前期(29.8)に比べ大幅に上昇しました。

資金繰り判断 D.I. は 7.7 と、前期(10.9)に比べやや改善しました。



**業種別の状況**

～22 業種中 12 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善が 12 業種、悪化が 10 業種となりました。

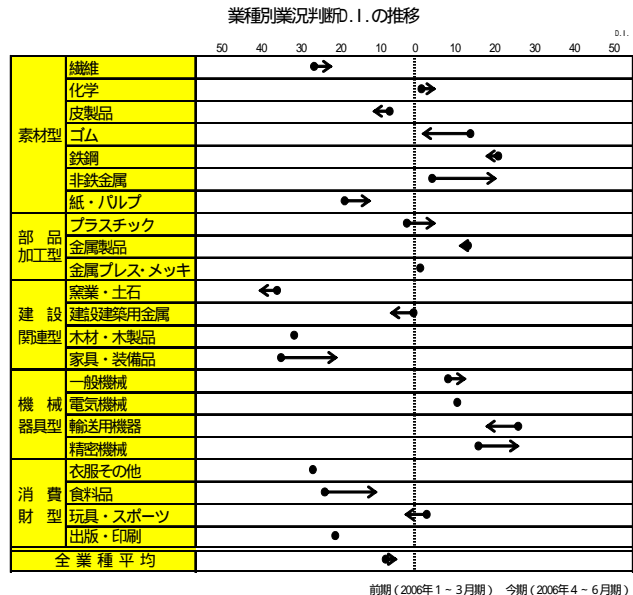
素材型業種は繊維品、化学、非鉄金属、紙・パルプの 4 業種が改善しました。なかでも非鉄金属は 21.2 と、前期(4.5)に比べ大幅に改善しました。一方、皮製品、ゴム、鉄鋼の 3 業種は悪化しています。

部品加工型業種では、プラスチックと金属プレスが改善しました。金属製品がやや悪化したものの、3 業種ともプラス水準となりました。

建設関連型業種では、木材・木製品、家具・装備品が改善し、窯業・土石、建設金属が悪化しました。

機械器具型業種では、一般機械、精密機械が改善、電気機械、輸送用機器が悪化となりましたが、4 業種ともプラス水準を維持しています。

消費財型業種では、食料品、出版・印刷が改善し、衣服、玩具が悪化しました。



**属性・規模別の状況**

～大メーカー型、輸出主力型が好調～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも改善しました。なかでも大メーカー型は 20.9 と、引続き高い水準を維持しています。

内需主力型、輸出主力型の業況判断 D.I. はともに

改善し、それぞれ 4.4、25.6 となりました。D.I. の水準、改善幅ともに輸出主力型が好調となっています。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての従業員規模において改善しました。その水準をみると、従業員 1～19 人が 12.4、20～49 人が 7.6、50～99 人が 8.2、100 人以上は 17.6 となっています。

### 地域別の状況

#### ～ 11 地域中 8 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、近畿、中国、四国の 3 地域で悪化したものの、その他の 8 地域で改善しました。

改善幅をみると、北陸が 0.0 と前期 ( 15.9 ) に比べ 15.9 ポイントの大幅な改善となっています。次いで、東北が 13.1 と、マイナスの水準ながら前期 ( 28.2 ) に比べ 15.1 ポイントの改善となっています。

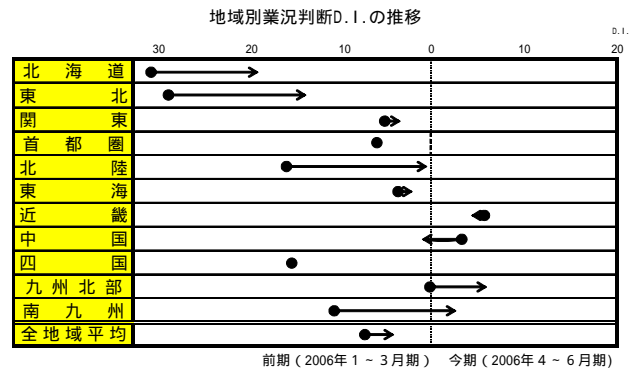
### 来期の見通し

#### ～ 業況はプラス転換を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 0.7 と、今期実績比 4.2 ポイント改善し、プラス転換することが予想されています。

予想前期比売上額判断 D.I. は 7.4、同収益判断 D.I. は 2.0 と、それぞれ今期実績比 2.2 ポイント、2.3 ポイントの改善を見込んでいます。

業種別には 22 業種中 14 業種で改善、3 業種で横ばい、5 業種で悪化が見込まれています。



## 卸売業

回答企業 1,999 企業 ( 回答率 87.6% )

### 景況

#### ～ 緩やかな改善～

今期の業況判断 D.I. は 14.6、前期比 4.3 ポイントの改善となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 9.2、同収益判断 D.I. は 12.4 と、それぞれ前期比 0.9 ポイント、同 1.1 ポイントのマイナス幅縮小と、いずれも前期の改善一服から緩やかながら改善となりました。また、販売価格判断 D.I. および仕入価格判断 D.I. のプラス幅拡大 ( 拡大幅はそれぞれ 7.8、9.4 ) が目立ちます。

### 業種・地域別の状況

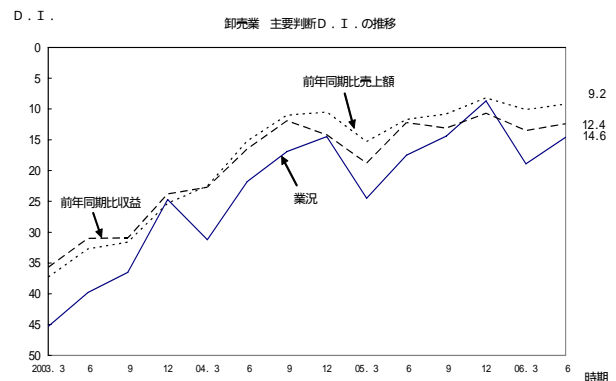
#### ～ 15 業種中改善は 7 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、衣服、飲食料品など 7 業種で改善しました。鉱物金属・燃料、再生資源でプラス幅が拡大したほか、機械器具でもプラスを維持しています。地域別では、11 地域中、8 地域で改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～ 引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.8、今期実績比 4.8 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中、11 業種で改善を見込んでいます。また、地域別では、近畿、四国、九州北部を除く 8 地域が改善見通しとなっています。



## 小売業

回答企業 2,745 企業 (回答率 90.7%)

### 景況

#### ～業況は小幅の改善～

今期の業況判断 D.I. は 28.7 と、前期比 1.2 ポイントの小幅の改善となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 18.9、同収益判断 D.I. は 25.7 となり、それぞれ前期比 0.7 ポイント、同 1.3 ポイントの改善となりました。

### 業種・地域別の状況

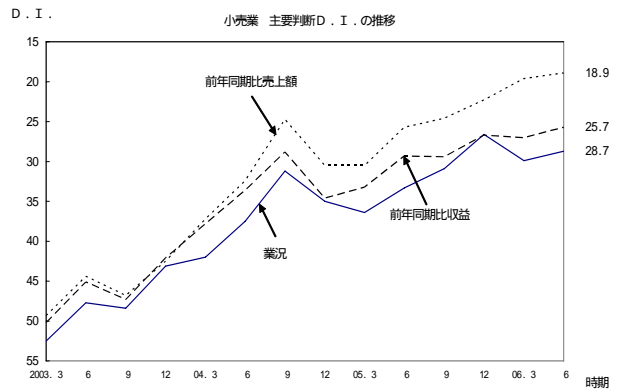
#### ～13 業種中改善は 7 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、飲食料品、飲食店、書籍・文房具など 7 業種で改善したものの、自動車、燃料など、これまで比較的改善の進んでいた業種でマイナス幅が拡大し、13 業種中、6 業種で悪化となりました。なお、地域別では、11 地域中、首都圏、近畿など 5 地域で改善、関東など 6 地域でマイナス幅拡大となりました。

### 来期の見通し

#### ～緩やかな改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.5 と、今期実績比 4.2 ポイントの改善予想となっています。業種別には、13 業種中、9 業種で改善の見通しとなっています。地域別には、東北を除くすべての地域で改善が見込まれています。



## サービス業

回答企業 1,739 企業 (回答率 90.2%)

### 景況

#### ～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 13.0、前期比 5.9 ポイントの改善となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 11.7、同収益判断 D.I. は 17.5 と、それぞれ前期比 3.3 ポイント、2.5 ポイントの改善となりました。

### 業種・地域別の状況

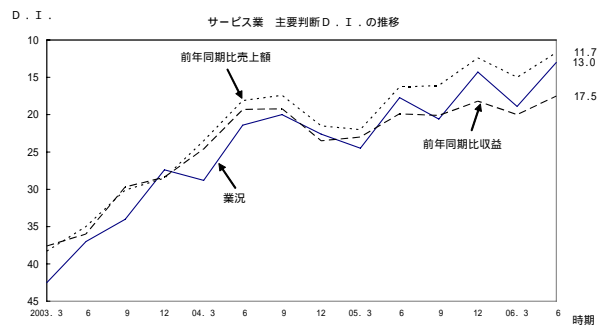
#### ～8 業種中 5 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、改善 5、悪化 2、横ばい 1 業種となりました。とりわけ、旅館・ホテル、洗濯・理容・浴場、娯楽業が前期比 2 ケタの改善となりました。一方、地域別には 11 地域中、東海を除く地域で改善ないし横ばいとなりました。

### 来期の見通し

#### ～先行きはほぼ横ばいを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 13.3、今期実績比 0.3 ポイントのマイナス幅拡大と、ほぼ横ばいを見込んでいます。業種別では、8 業種中、改善・悪化ともに 4 業種でまちまちの動きとなっています。また、地域別では、11 地域中、5 地域で改善が見込まれており、南九州ではプラス転換が見込まれています。



## 建設業

回答企業 1,988 企業 (回答率 89.9%)

### 景況

#### ～業況は若干のマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 16.2、前期比 2.6 ポイントのマイナス幅拡大となりました。ただし、前年同期の水準 ( 25.0 ) と比較すればマイナス幅が 8.8 ポイント縮小しており、長期的には改善基調もみてとれます。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 4.2、同収益判断 D.I. は 13.5 とそれぞれ前期比 4.3 ポイント、2.5 ポイントの改善となりました。

### 請負先・地域別の状況

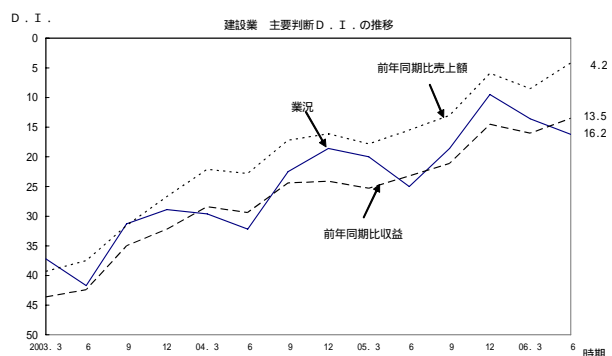
#### ～請負先別では大企業向けの改善目立つ～

請負先別では、大企業向けでプラス幅が拡大して 12.8 となる一方、官公庁向けはマイナス幅が拡大して 32.9 と格差が広がりました。また、地域別では、中国、東海など 6 地域で悪化となる一方、首都圏は横ばいにとどまったほか、南九州を始めとした 4 地域では小幅改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～業況改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.9、今期実績比 4.3 ポイントの改善を予想しています。従業員規模別では、規模の小さい企業ほど業況改善を見込む傾向があります。地域別では、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、近畿、九州北部の 7 地域で改善を予想している一方で、東海、南九州の 2 地域ではマイナス幅拡大を見込んでいます。



## 不動産業

回答企業 1,014 企業 (回答率 87.0%)

### 景況

#### ～業況は引き続きプラス水準を維持～

今期の業況判断 D.I. は 5.9、前期比 1.7 ポイントの改善となり、前期に引き続きプラス水準を維持しています。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 7.4、同収益判断 D.I. は 4.6 とそれぞれ 0.1 ポイント、2.9 ポイントの改善となりました。

### 規模・地域別の状況

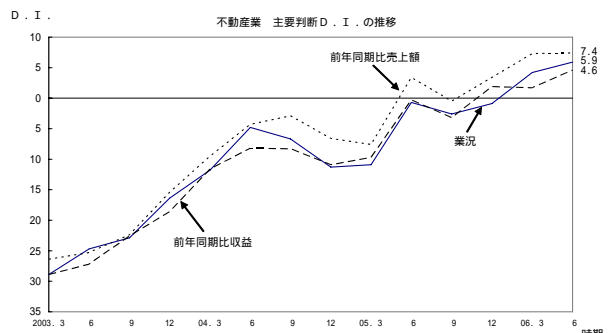
#### ～北陸、東海、九州北部が改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、10～19 人の階層でプラス幅が縮小したものの、それ以外すべての階層で改善しました。特に 20～39 人の階層は、17.7 ポイントのプラス幅拡大となっています。地域別の業況判断 D.I. では、北陸、東海、九州北部など 4 地域で改善する一方、東北、関東、中国、四国、南九州など 7 地域で悪化しています。

### 来期の見通し

#### ～全 11 地域中 7 地域でプラス水準予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 4.0、今期実績比 1.9 ポイントの悪化を見込んでいます。地域別では、北海道、東北、関東の 3 地域が改善見通しで、ほかの 8 地域では悪化が見込まれますが、それでも全 11 地域中 7 地域でプラス水準が予想されています。



## 特別調査【インターネット等の利用について】

### 3割強の企業が自社ホームページを開設

「インターネットを利用し、自社ホームページ(以下HPと表記)も開設している」企業の割合は32.2%でした。業種別にみると不動産業が最も高く、4割を超えています。

これに「自社HPは未開設ながらインターネットは利用している」の35.1%を合わせた“普及率”は67.3%と、同一の内容を尋ねた116回調査(2004年4~6月期)の59.3%からさらに8ポイント上昇しています。

一方、電子メールについては「利用している」が50.9%にとどまり、インターネットに比べ活用が遅れていることが明らかとなりました。小規模企業ほど導入に消極的な傾向がみられ、従業員1~4人では「利用することは考えていない」が48.4%に達します。

### IT(情報技術)活用の主目的は情報収集

インターネット、電子メールを活用する目的については、「自社の経営に必要な情報の収集」が47.8%と最も多く、次いで「取引先企業との連絡、情報交換」が43.8%でした。中小企業によるIT導入の主なねらいは、情報収集にあるといえそうです。

また、「自社の宣伝・広告」も32.2%と相応のウエイトを占めます。業種別にみると、個人を顧客とする企業を多く含む不動産業(51.4%)、サービス業(44.3%)、小売業(36.1%)で回答割合が高くなっています。

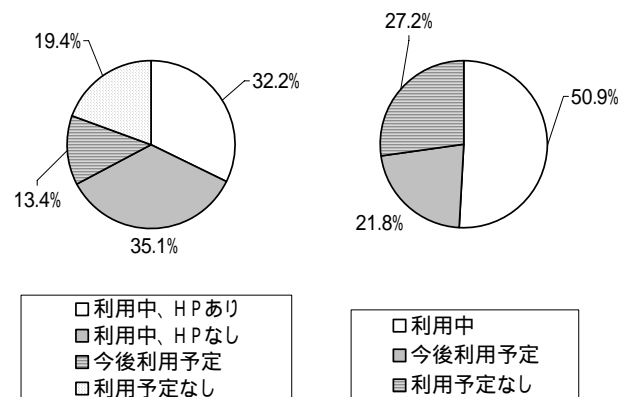
なお、「求人・採用活動」の回答割合は、全体では5.8%にとどまりましたが、従業員100~199人で20.4%、200~300人では26.8%となっており、規模の大きい企業が、人材募集に積極的に活用していることを確認できます。

### 製造業、建設業などで交流・連携に一定の効果

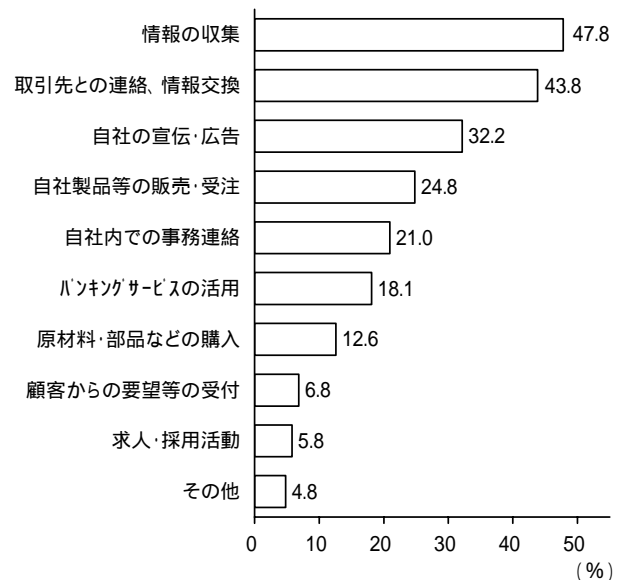
インターネット、電子メールの活用による事業活動への効果については、「業務の効率化」が54.6%と最も高く、次いで「取引先企業との交流の活発化、連携強化」が26.8%でした。“交流・連携”への回答割合を業種別にみると、製造業(34.3%)、建設業(30.6%)、卸売業(29.7%)で高くなっています。

なお、「取引範囲(仕入網・販売網)の広域化」、「新規顧客の獲得」など“ビジネスチャンスの拡大”を効果に挙げた企業は、それぞれ22.6%、18.3%でした。これら項目への回答割合は、小規模企業ほど高い傾向がみられます。

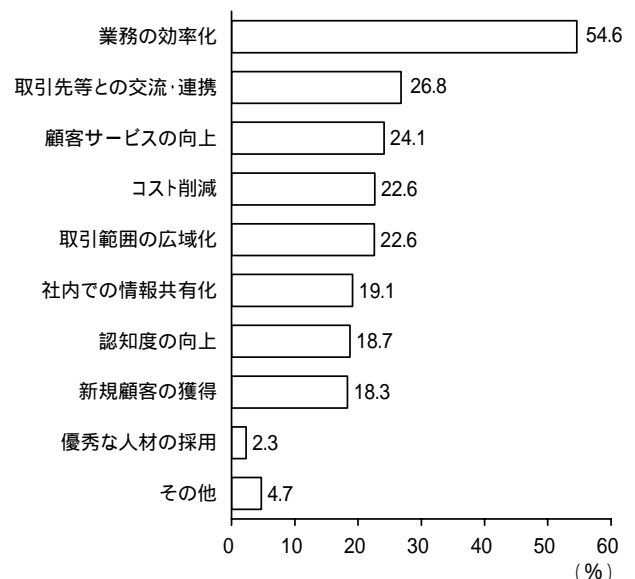
(図表1-1)インターネットの利用 (図表1-2)電子メールの利用



(図表2)インターネット、電子メールの利用目的(複数回答)



(図表3)インターネット、電子メール利用の効果(複数回答)



### 安全面への不安、人材・知識不足が問題点

IT化を進めるに際しての問題点・課題については、「セキュリティ確保への不安」が40.5%と最も高く、「ウイルス感染」や「情報漏洩」などをキーワードとする昨今の事件・不祥事に対する、経営者の不安感を色濃く反映する結果となりました。回答割合は規模の大きい企業ほど高くなっており、従業員100～199人では66.0%、200～300人では67.4%に達します。

これに続くのは、「情報分野に長けた社員の不足(26.8%)」、「活用方法に関する知識の不足(25.4%)」です。これら項目への回答割合はいずれの業種でも相応に高く、中小企業全般において、ITに関連した社内の人材が不足している様子が窺えます。

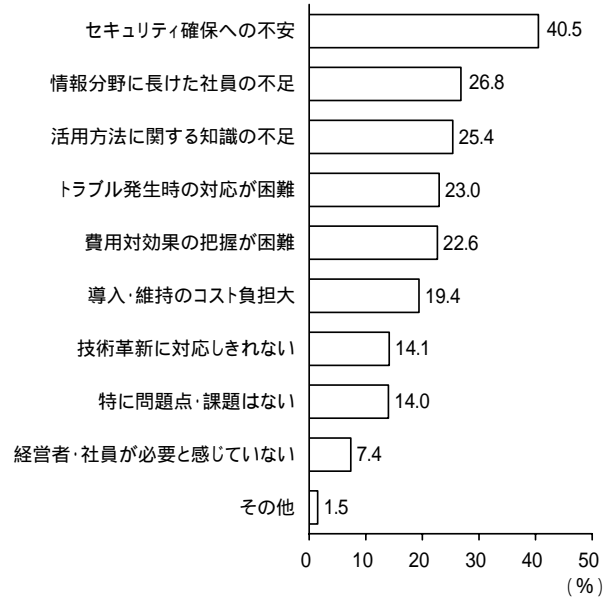
### 行政機関には資金負担の軽減を要望

ITの導入、IT化の推進に際し、行政機関に望む対応については、「導入企業に対する資金補助」が33.7%と最も多く、これに「税制面での優遇」が28.4%で続く結果となりました。中小企業が行政機関に対し、IT投資にかかるコスト負担の軽減策を期待していることを読み取れます。

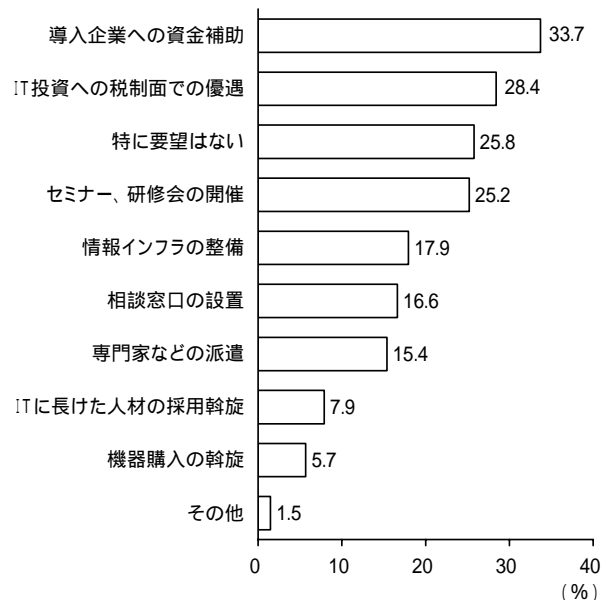
また、前述のとおり、IT活用に必要となる人材・知識の不足が問題視されています。このことを反映し、「セミナー、研修会の開催(25.2%)」、「相談窓口の設置(16.6%)」、「専門家などの派遣(15.4%)」などのサポートを求める声も少なくありません。

もっとも、「特に要望はない」の回答割合も全体の4分の1程度を占めます。これを規模別にみると、IT投資を実施できる状況にない企業が相当程度含まれることによる面もありますが、小規模な企業ほど回答割合が高くなっています。

(図表4) IT化を進めるに際しての問題点・課題(複数回答)



(図表5) 行政機関に求める対応(複数回答)



### 調査員のコメントから

中国で模倣品が出回っていますが、当社製品は強度面で数段優れており影響は軽微です。(農業資材製造 山形県)  
 環境問題から仕出し用紙器の需要が増加しているため機械設備の増設を予定しています。(紙器製造 静岡県)  
 独自商品開発やネット販売などで高い収益率を確保しており業況順調です。(テーブルウエア卸 滋賀県)  
 競争激化の中、社員教育に注力し大型店にはないサービス提供で売上確保を図ります。(飲食料品販売 熊本県)

利益率の高い婚礼の減少から今後は宴会や法事等による収益確保が課題となっています。(旅館業 北海道)  
 新規事業としてアスベスト除去工事を始めたため、車両設備や人材等の確保が急務です。(塗装工事業 大阪府)  
 団塊世代の大量退職を控え「田舎暮らし」用の土地の需要が増加傾向にあります。(不動産売買業 山梨県)  
 戸建住宅頭打ちで分譲用土地に過剰感があり、今後さらなる価格低下も予想されます。(不動産売買業 島根県)

### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2006年6月1日～6月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。